



2018年10月25日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼CEO 東原 敏昭  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・名)

## 会社分割による産業機器事業の再編について

「2021 中期経営計画」を見据え、「産業・流通・水」分野のプロダクト事業を強化

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、「電力・エネルギー」、「産業・流通・水」、「アーバン」、「金融・社会・ヘルスケア」の 4 つの注力分野の一つである「産業・流通・水」分野において、プロダクト事業の強化を目的として、2019 年 4 月 1 日付で、日立の大型の産業機器事業を担っているインダストリアルプロダクツビジネスユニットを、新たに設立する「株式会社日立インダストリアルプロダクツ(以下、日立インダストリアルプロダクツ)」として分社することを、本日決定しました。

今回の分社により、受注生産品を主とした大型の産業機器を手掛ける新会社「日立インダストリアルプロダクツ」と、主に量産品で構成される産業機器を手掛ける株式会社日立産機システム(以下、日立産機)の 2 社に日立の産業機器事業を集約する体制とします。独立した事業会社による機動的な事業運営と、徹底したモノづくりの強化を進め、グローバルで競争力の高いプロダクトを提供していきます。

再編の方式として、日立のインダストリアルプロダクツビジネスユニットを吸収分割(以下、本会社分割)により、今後、新たに設立する準備会社に承継します。

なお、本会社分割は、日立から100%子会社が事業を承継する吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

### 1. 再編の目的

日立は 2015 年に、大型の産業機器事業を統合した組織として現在のインダストリアルプロダクツビジネスユニットを設立し、事業基盤を強化、製品競争力や収益性を高めてきました。このたび、2019 年度から始まる「2021 中期経営計画」を見据え、インダストリアルプロダクツビジネスユニットを新たに設立する「日立インダストリアルプロダクツ」として分社する再編を行います。

独立した事業会社として、意思決定の迅速化や専業メーカーとも戦える機動的な事業運営を行い、グローバルでトップポジションを狙える製品を迅速に開発・提供できる体制を構築します。また、デジタル技術を活用した強いモノづくりに加え、製造・販売からサービスまでを含めた事業の最適化を図り、グローバルでの競争力をさらに強化します。

今回の再編により、受注生産品を中心に手掛ける新会社「日立インダストリアルプロダクツ」と、主に量産品を手掛ける日立産機の2社が共通の事業戦略のもと、日立のプロダクト事業をグローバルで主導するとともに、プロダクト・OT\*1・ITを兼ね備えることを強みとする日立の社会イノベーション事業において、重要な役割を担っていきます。

また、日立は、「Lumada」を活用したデジタルソリューション事業を推進するフロントと、競争力のあるプロダクト事業が一体となった事業戦略を実行するため、「産業・流通・水」分野内のビジネスユニットやグループ会社を横断し、戦略を立案する経営統括機能も強化します。デジタルソリューション事業とそれにつながるプロダクト事業で産業分野における最適な事業体制を構築していきます。

\*1 OT: Operational Technology (制御・運用技術)

## 2. 本会社分割の要旨

### (1) 本会社分割の日程

契約締結日	2019年1月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2019年4月1日(予定)

(注)本会社分割は、日立においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であり、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

### (2) 本会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、今後新たに設立する準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

### (3) 本会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立が発行した新株予約権の取扱いについて、本会社分割による変更はありません。

日立は新株予約権付社債を発行していません。

### (4) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

### (5) その他

その他の本会社分割の詳細については、決定次第お知らせします。

## 3. 本会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社(設立時点(予定))										
(1)名称	株式会社日立製作所	株式会社日立インダストリアルプロダクツ										
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都千代田区神田練堀町3番地										
(3)代表者の 役職・氏名	執行役社長兼CEO 東原 敏昭	代表取締役社長 中村 慎										
(4)事業内容	情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他の8セグメントにわたる、製品の開発・生産・販売およびサービスの提供	電機システム事業および機械システム事業に係る製品の開発・生産・販売およびサービスの提供										
(5)資本金	458,790百万円(2018年3月末日現在)	40百万円										
(6)設立年月日	1920年2月1日	2018年11月										
(7)発行済株式 総数	4,833,463,387株(2018年3月末日現在)	未定										
(8)決算期	3月31日	3月31日										
(9)大株主および 持株比率	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)</td> <td>6.53%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)</td> <td>5.99%</td> </tr> <tr> <td>日立グループ社員持株会</td> <td>2.07%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>1.93%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)</td> <td>1.92%</td> </tr> </table> (2018年3月末日現在)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	6.53%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	5.99%	日立グループ社員持株会	2.07%	日本生命保険相互会社	1.93%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	1.92%	株式会社日立製作所 100%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	6.53%											
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	5.99%											
日立グループ社員持株会	2.07%											
日本生命保険相互会社	1.93%											
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	1.92%											

(10)直近事業年度(2018年3月期)の財政状態および経営成績(連結/IFRS)(単位:百万円。特記しているものを除く)		
親会社株主持分	3,278,024	—
総資産	10,106,603	—
1株当たり親会社株主持分(円)	679.00	—
売上収益	9,368,614	—
継続事業税引前当期利益	638,646	—
親会社株主に帰属する当期利益	362,988	—
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	75.19	—

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### (1)分割する部門の事業内容

電機システム事業(高圧モーター、インバーター、UPS\*2、PCS\*3、産業用コンピュータなど)および機械システム事業(ポンプ、送風機、遠心圧縮機、試験機、小型無人搬送ロボットなど)に係る製品の開発・生産・販売およびサービスの提供。

\*2 UPS: Uninterruptible Power Supply

\*3 PCS: Power Conditioning System

##### (2)その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定次第お知らせします。

#### 5. 本会社分割後の日立の概要

日立の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。

#### 6. 本会社分割後の承継会社の概要

(1)名称	株式会社日立インダストリアルプロダクツ
(2)所在地	東京都千代田区神田練堀町3番地
(3)代表者の役職・氏名	未定
(4)事業内容	電機システム事業(高圧モーター、インバーター、UPS、PCS、産業用コンピュータなど)および機械システム事業(ポンプ、送風機、遠心圧縮機、試験機、小型無人搬送ロボットなど)に係る製品の開発・生産・販売およびサービスの提供
(5)資本金	未定
(6)決算期	3月31日

## 7. 今後の見通し

本会社分割による日立の連結業績への影響はありません。

(参考)当期連結業績予想(2018年7月27日公表分)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上収益	調整後 営業利益*	継続事業 税引前 当期利益	当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益
当期連結業績予想 (2019年3月期)	9,400,000	750,000	735,000	530,000	400,000
前期連結実績 (2018年3月期)	9,368,614	714,630	638,646	490,918	362,988

\*調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費および一般管理費の額を減算して算出した指標です。

### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---